

ケアプランデータ連携システム  
活用促進モデル地域づくり事業

# 好事例集

2026年 2月  
富山県 富山市



はじめに ..... P 3

ケアプランデータ連携システムとは? ..... P 3

## 1 事業の概要

事業の概要 ..... P 5

事業の目的 ..... P 5

事業の詳細 ..... P 5

事業の成果 ..... P 6

課題と今後の展望・まとめ ..... P 6

## 2 活用ポイント集

居宅介護支援事業所の場合 ..... P 8

サービス事業所の場合 ..... P 8

地域包括支援センターの場合 ..... P 8

## 3 好事例集

社会福祉法人大山会 特別養護老人ホームはなさき苑  
はなさき苑 居宅介護支援事業所 ..... P 10

社会福祉法人 神通福祉会 特別養護老人ホーム あすなろの郷 ..... P 13



## はじめに

昨今、わが国の介護現場を取り巻く環境は急速に変化しています。高齢化の進展に伴い、ケアに求められる質が高度化・多様化する一方で、現場を支える人材の確保は本市においても喫緊の課題となっています。こうした状況下で、私たちが真に守るべきものは、利用者様一人ひとりと向き合い、寄り添うための大切な時間に他なりません。

事務作業の効率化やデジタル化の推進は、単なる「手間の削減」という側面だけではなく、専門職としての知識と経験を最大限に発揮し、利用者様のわずかな変化に気づき、対話を重ねるための時間を創出するための不可欠なプロセスです。これまで事業所間を飛び交っていた膨大な紙の書類をデジタルという共通の基盤に置き換えることで、情報の伝達スピードは向上し、転記ミスやコストの削減が可能になります。

今般の「ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業」は、この時間を地域全体で生み出すための取り組みです。本事業の実施にあたっては、市内における多くの事業所の皆様にご参画いただき、ICT環境の整備から操作習得、そして実際の運用に至るまで、共に試行錯誤を重ねてまいりました。

本冊子は、この事業を通じて得られた成果や、実際にシステムを導入した事業所の皆様の取り組みを「好事例」として、これから導入を目指す事業所にとっての羅針盤となるようまとめたものです。本事業の成果が、今回参画した事業所内だけに留まらず、富山市内および周辺地域の介護サービス事業所へと広く伝播し、地域全体の介護現場の業務環境改善につながることを切に願っております。

## ケアプランデータ連携システムとは？

### ケアプランデータ連携システムの現状

「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。

導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国は普及を推進しています。

### 今後の動向：介護情報基盤の構築

このシステムの先には、「介護情報基盤」との統合が検討されています。「介護情報基盤」は、利用者本人、市町村、介護事業所、医療機関等の関係者による利用者に関する介護情報等（介護保険被保険者証等情報、要介護認定情報等）の電子的閲覧を可能とするものであり、業務の効率化や介護サービスの質の向上が期待されます。

「介護情報基盤」とケアプランデータ連携機能が統合することで、介護事業所は情報を一元的に運用管理でき、利便性が向上する、また、運用保守が必要なシステムが介護情報基盤に一本化されるため、ランニングコスト等の軽減が見込まれます。



<https://www.careplan-renkei-support.jp/>



<https://www.kaigo-kiban-portal.jp/>



# 1.事業の概要

## 事業の概要

本事業は、本市が株式会社善光総合研究所に委託し、介護現場の生産性向上を目的に情報連携のデジタル化を推進したものです。居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間における予定・実績のやり取りをデジタル化するため、「ケアプランデータ連携システム」の導入支援を一体的に実施しました。

株式会社善光総合研究所が、富山市から業務委託を受け、モデル地域内の居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所・地域包括支援センターに、連携システムの導入のための伴走支援を行いました。また、市内での連携システムの活用促進を図るためのセミナー開催や支援過程で得られた好事例を市内の介護事業所へ横展開するため、好事例集を作成しました。

なお、事業の実施にあたっては、NPO法人タダカヨとも連携しながら、伴走支援を行いました。



## 事業の目的

本事業は、公益社団法人国民健康保険中央会が運営する「ケアプランデータ連携システム」を活用することで、市内の複数の介護事業所における生産性向上の取り組みを推進することを目的としています。これまで居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間では、毎月膨大な量の「サービス計画書(予定・実績)」のやり取りがFAXや郵送で行われてきました。

これに伴う転記作業や入力ミス、郵送コストなどは、現場スタッフの大きな事務負担となっています。

本事業では、これらのやり取りをデジタルデータ連携へと転換することで業務改善の成果を上げ、市内における「モデル地域」を構築することを目指しました。先行して導入した事業所の成功事例を可視化し、そのノウハウやメリットを「好事例」として他の介護事業所へ横展開することで、一部の事業所だけでなく、市内の事業所全体でのシステム活用促進と、地域全体のケアの質向上を図ることが本事業の最終的な狙いです。

## 事業の詳細

本事業は、令和8年2月20日までの期間、富山市内の居宅介護支援事業所および介護サービス事業所を対象に実施されました。システム導入のメリットをお伝えするだけでなく、市内の事業所に対して、個別の現地訪問やオンラインを通じた「伴走支援」を実施したことが大きな特徴です。

具体的な実施内容は以下の通りです。

まず、市内の事業所に対し、オンラインにてシステムの導入効果や目的を共有する「事業説明会」を開催しました。

次に、導入を希望する事業所に対しては、専門スタッフが直接介入し、システム導入完了までの「伴走支援」を行いました。これには、パソコンへの電子証明書のインストール支援、各事業所で使用している介護ソフトとの連携設定、さらには現場で活用できるICTの紹介や音声入力の活用といった生産性を高めるICT研修まで、各事業所のICT環境やスキルに合わせたきめ細やかなサポートが含まれています。

加えて、システム導入後も円滑に運用できるよう、問い合わせ対応等の「活用支援」を行い、業務フローの見直し等も含めた継続的なフォローアップ体制を構築しました。

## 事業の成果

本事業を通じて得られた成果は、単なるシステム導入数の増加という定量的な実績にとどまらず、長年本市の介護現場に根付いていた「FAX文化」からの脱却と、地域全体で支え合うデジタル連携基盤の構築という定性的な変革にあります。

### ■定量的な導入実績と地域連携の広がり

富山市内の対象総事業所数817件に対し、本事業を通じて新たに107事業所が参画を表明しました。その結果、市全体でのシステム導入済み事業所数は210件に達し、着実に地域連携のネットワークが拡大しています。

自走可能なデジタル環境が整いつつあります。導入済み事業所が200件を超えたことで、市内では「データを送れば受け取ってもらえる」という環境が整い始め、本市全体が「ケアプランデータ連携モデル地域」として機能し始めたと言えます。

### ■地域の空気を変えた「キープレーヤー」の参画

事業開始当初、現場からは「うちはFAXで十分間に合っている」「ITは苦手だ」といった慎重な意見も少なくありませんでした。しかし、この空気が大きく変わる転換点となったのは、地域医療・介護において大きな影響力を持つ複数の大規模社会福祉法人の参画でした。地域からの信頼も厚く、多くの事業所を抱えるこれらの有力法人が先陣を切って導入を決めたことで、「あの大手法人も導入するなら、地域全体の課題として取り組むべきだ」という安心感と納得感が生まれ、近隣の事業所へと波及していきました。このように、地域に根差した法人がモデルを示したことが、未導入事業所の背中を押す大きな推進力となりました。

### ■丁寧な「伴走支援」が現場の不安を払拭

導入を決定づけたもう一つの要因は、支援チームによる徹底した「伴走支援」です。システム導入の障壁となっていたのは、電子証明書の取得やインストールといった技術的なハードルでした。

支援チームは、ベンダー別の説明会開催に加え、個別のPC操作研修を実施しました。特筆すべきは、その支援のきめ細やかさです。「ZIPファイルの解凍方法」といった基礎的なPC操作からレクチャーを行うなど、デジタルに不慣れな職員一人ひとりに寄り添うサポートを行いました。

こうした地道な架電や訪問活動により、当初は「やり方がわからない」と足踏みしていた現場が「これなら自分たちにもできる」という自信を持つに至り、地域連携の新たな基盤が構築されました。

## 課題と今後の展望・まとめ

### ■事業で見た課題

本事業を通じて多くの事業所が導入へ踏み切った一方で、いくつかの課題も浮き彫りになりました。

第一に、導入のタイミングとコストの問題です。一部の事業所では、富山県介護テクノロジー定着支援事業補助金申請期限に間に合わず、導入作業の負担感やコスト面を理由に、申請を「辞退」せざるを得ないケースがありました。導入のタイミングや費用対効果の説明において、より経営層の意思決定をサポートする情報の提供が必要であることが確認されました。

第二に、「導入」から「活用」へのステップアップです。システム自体はインストールしたものの、日常業務での実質的なデータ連携に至っていない、いわゆる「導入済み・未活用」の事業所が散見されます。その背景には、「連携先の事業所がまだ導入していないためデータを送れない」という物理的な理由や、既存のパソコン環境(Windows 10等のスペックや操作性)への不安が払拭しきれていないという現場の声があります。

今後は、導入済みの事業所が孤立しないよう、操作不安を取り除く継続的なフォローアップや、連携先を増やすための地域全体での働きかけが求められます。

### ■今後の展望

今回の本市における取り組みは、単なる一過性の業務改善ではありません。国が進める「介護情報基盤」の構築や医療DXを見据えた時、ケアプランデータのデジタル連携は、将来のスタンダードとなる必須のインフラです。

今回、地域の中核となる多くの法人が先陣を切ったことは、本市がデジタル先進地域へと生まれ変わるための重要な節目となりました。先行して導入した皆様がそのメリットを実感し、この「好事例集」を通じて未導入の事業所へその価値を伝えていくことで、市内のみならず近隣地域への波及効果も期待されます。「事務作業の時間を、人と向き合う時間へ」。この原点に立ち返り、本市の介護現場がデジタルという新たな絆で結ばれ、利用者様へのケアの質がさらに向上していく未来を、私たちは確信しています。

## 2.活用ポイント集

# 活用のポイント集

## 居宅介護支援事業所の場合

### 事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例が報告されています。

### 迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。医療機関との連携が円滑になることへの期待も述べられています。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

### 働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にする可能性があります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

## サービス事業所の場合

### 書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感しやすいとされています。

### 迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

### 多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

## 地域包括支援センターの場合

### 業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

### 地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

### 地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの構築と推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

# 3.好事例集

# 1 社会福祉法人 大山会

特別養護老人ホーム はなさき苑  
はなさき苑 居宅介護支援事業所

富山県富山市の社会福祉法人大山会は、山間部に広がる広大なサービス提供エリアを抱え、「移動コスト」という物理的な課題に直面していました。毎月末に発生する実績提供票の持参業務は、往復1時間を要することも珍しくなく、職員の大きな負担となっていました。

同事業所は「ケアプランデータ連携システム」の導入により、この移動時間を削減。さらに、法人内で導入している「LINE WORKS」による情報共有や、Googleフォトによる写真管理なども積極的に取り入れています。議事録の作成にはAIツールを利用し、「事務作業時間の削減」と「利用者と向き合う時間の創出」の両立を実現しています。

本記事では、現場で活躍するケアマネジャー様と、事務長の鶴木様にインタビューを行い、導入の背景から定着までの道のり、そして具体的な活用実態についてお話を伺いました。



## 事業所・団体・法人概要

- 特別養護老人ホーム、居宅介護支援、通所介護、短期入所生活介護 等
- 所在地：富山県富山市花崎80番地
- 居宅介護支援事業所として50～60名を担当
- 取材協力者：事務長 鶴木 宏安 様  
ケアマネジャー 様

## インタビュー

### 導入の背景と定着までの道のり

—まずはじめに、今回の「ケアプランデータ連携システム」導入に至ったきっかけを教えてくださいませんか？

**ケアマネジャー：**一番の大きな理由は、やはり「移動時間の削減」です。私たちの事業所は富山市の中でも山側に位置しているのですが、富山市は東西に非常に長い地形をしています。連携先の事業所さんが海側や市街地にあることも多く、書類を一つ届けるだけでもかなりの時間がかかってしまうんです。

—具体的に、どれくらいの時間を費やされていたのでしょうか？

**鶴木：**そうですね、ここから少し離れた事業所さんへ行くだけで、片道30分はかかります。往復するとそれだけで1時間です。書類を封筒に入れて、車を運転して届けに行き、また帰ってくる。たった1通の書類のために1時間の業務時間が消えてしまうというのは、経営的な視点で見ても、現場の労力という点でも、非常に大きなロスだと感じていました。

**ケアマネジャー：**特に毎月20日から25日頃は、実績提供票のやり取りが集中する繁忙期です。その時期に、本来なら利用者様のモニタリングや担当者会議に使いたい時間を、車の運転に使わなければならないというのが、長年の悩みでした。



### INTERVIEW

特別養護老人ホーム はなさき苑  
事務長

**鶴木 宏安 様**

はなさき苑 居宅介護支援事業所  
ケアマネジャー

**ケアマネジャー 様**

インタビューー  
NPO法人タダカヨ

# 1 社会福祉法人 大山会

特別養護老人ホーム はなさき苑  
はなさき苑 居宅介護支援事業所

**ケアマネジャー：** ですので、このシステムの話聞いた時は「これで移動時間がなくなるなら！」と、すぐに導入を決めました。

—導入当初の状況はいかがでしたか？

**ケアマネジャー：** 導入した当初は、まだシステムを使っている事業所さんが少なかったので、「送りたいけど送れない」という状況がありました。相手先の事業所さんがシステムを導入していなければ、データ連携はできませんから。

—そこからどのように今の状況まで広がったのでしょうか。



**ケアマネジャー：** 焦らず、導入されている事業所さんから少しずつ連携を始めました。現在は、私たちが関わっている事業所全体の15%から20%くらいまで連携先が増えてきています。

「まだ2割？」と思われるかもしれませんが、遠方の事業所さんへの移動がなくなっただけでも、体感としての業務負担は確実に減っています。もちろん、まだ未導入の事業所さんとはFAXや郵送でのやり取りが続いていますが、楽になった実感はありますね。

## 具体的な導入効果

—実際にシステムを運用し始めて、業務負担の変化について具体的にお聞かせください。

**ケアマネジャー：** 先ほど申し上げた「移動時間」がなくなったことが最大の成果です。

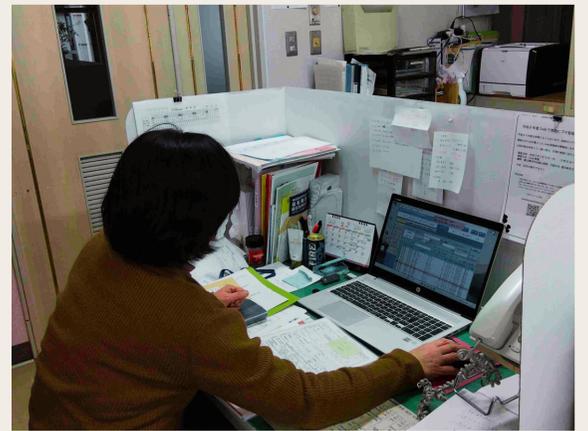
紙でやり取りしていた頃は、書類を印刷して、宛名を確認して封筒に入れ、さらにそれを車に積み込んで…という作業がありました。今はその一連の作業がなくなり、デスクからデータを送るだけで完了します。

—精神的な負担感に変化はありましたか？

**ケアマネジャー：** はい、安心感が違います。FAXや郵送だと「届いたかな？」「見てもらえたかな？」と不安になることがありましたが、データ連携なら送信履歴がデジタルできちんと残ります。「何月何日の何時に送信済み」という記録がお互いの画面で確認できるので、「言った言わない」の心配がなくなりました。

—操作面での難しさはありましたか？

**ケアマネジャー：** いえ、難しくはなかったです。普段使っている介護ソフト「ワイズマン」から、作成した提供票のデータをCSV形式で書き出して、それをデータ連携システムに取り込んで送るだけです。いつもの業務の流れの中でできるので、スムーズに移行できました。



—浮いた時間は、どのように活用されていますか？

**ケアマネジャー：** 移動に使っていた時間が浮いた分、利用者様のご自宅へ訪問したり、担当者会議の時間に充てたりできるようになりました。

事務作業や移動に追われるのではなく、ケアマネとして本来やるべき「利用者様と関わる時間」に回せるようになったことが、一番の導入効果だと感じています。

## ペーパーレス化とクラウド活用

—今回はデータ連携だけでなく、法人全体でICT活用を進められていると伺いました。他にはどのような取り組みをされていますか？

**鶴木：** はい、私たちは業務のクラウド化を進めています。特に現場で役立っているのが、法人内で導入している「LINE WORKS」とGoogle Workspaceの「Google フォト」です。

—「LINE WORKS」はどのように使われているのですか？

# 1 社会福祉法人 大山会

特別養護老人ホーム はなさき苑  
はなさき苑 居宅介護支援事業所

**鶴木：**職員間の連絡手段として使っています。以前は「申し送りノート」に手書きで記録したり、口頭で伝えたりしていましたが、今は「LINE WORKS」に移行しました。

これにより、情報をリアルタイムで全員に共有できるようになりましたし、ノートを開かなくても情報が確認できるようになりました。情報の伝達スピードが上がり、共有漏れも減りました。

—「Googleフォト」の方はいかがですか？

**鶴木：**写真の管理に使っています。施設では行事や日常の様子など、利用者様の写真を撮ることが多いのですが、以前はその整理が大変でした。

今はGoogleフォトの「顔認識機能」の活用を考えております。写真をアップロードすると、AIが自動で利用者様の顔を識別して振り分けてくれます。名前で検索すればその利用者様の写真がすぐに抽出できるので、フォルダ分けの手作業が不要になり、写真整理の手間が劇的に減ると思います。



—徹底して効率化を進められている印象ですが、その狙いは何でしょうか？

**鶴木：**私たちの目標は、「パソコンに向かう時間を減らし、利用者様と向き合う時間を増やすこと」です。

ICTを活用することで事務作業の時間を短縮し、その分を職員が利用者様のケアに集中できる時間に充てる。見守りシステムの活用なども含め、職員が働きやすく、利用者様にとっても良い環境を作るために、便利なツールは取り入れています。



—最後に、今後の目標と、同じ悩みを抱える他の事業所様へのメッセージをお願いします。

## 今後の目標

**ケアマネジャー：**データ連携に関しては、まだ紙やFAXでのやり取りが残っています。今後はさらに連携先を増やして、もっとペーパーレス化を進めていきたいですね。

**鶴木：**法人としては、今の取り組みを継続しつつ、現場の職員の負担軽減につながる新しい技術があれば、柔軟に取り入れていきたいと考えています。職員が本来のケア業務に専念できる環境づくりを、これからも進めていきます。

## 他事業所へのメッセージ

**ケアマネジャー：**最初は新しいことを始めるのに不安があるかもしれませんが、実際にやってみると「移動時間の削減」など、目に見えるメリットが必ずあります。

特に私たちのように移動距離が長い事業所さんにとっては、効果が大きいと思います。まずはできるところから始めてみることをお勧めします。

## インタビューから見たポイント！

### 物理的距離の克服

移動往復1時間を削減。地理的ハンデをITで解消し業務時間を確保。

### 本質的ケアへ回帰

事務作業時間を減らし利用者に向き合う時間を創出する環境を整備。

### 写真はAIで管理

顔認識技術を活用して写真整理を自動化するなど汎用ツールも駆使。

## 2 社会福祉法人 神通福祉会 | 特別養護老人ホーム あすなろの郷

富山市で特別養護老人ホームを中心に6つの事業を展開する、社会福祉法人神通福祉会 特別養護老人ホームあすなろの郷。同法人では、ケアプランデータ連携システムの導入を「事務的ミスの根絶」と「経営的なコスト削減」の切り札と位置づけています。

今回は、法人の事務を一手に担う村上様に、事務職の視点から見たシステム導入の狙いと、iPadや見守りセンサーを活用した業務効率化の実践についてお話を伺いました。



### 事業所・団体・法人概要

- 特養・短期入所・通所介護・訪問介護・居宅介護支援・地域包括支援センターの6つの事業とサービス付き高齢者向け住宅を運営
- 所在地：富山市下新北町6番45号
- 多数のサービスを運営し、法人全体で多職種が連携し地域に根差したサービスを提供している
- 取材協力者：事務担当 村上 文子 様

### インタビュー

#### 導入の背景と定着までの道のり

—まず、ケアプランデータ連携システムの導入を決められたきっかけを教えてください。



**村上：**一番のきっかけは、富山市で行われたモデル事業への参加です。近隣自治体を含めた広い範囲での連携を見据えて手を挙げました。現在、私たちの事業所では6つのサービス（ショートステイ、デイサービス、訪問、居宅、包括など）を展開していますが、ケアマネジャーさんとの実績データのやり取りには、まだ多くのFAXが使われています。この「紙ベース」のやり取りをデータ化することで、業務の流れをスムーズにしたいと考えたのが導入のスタートラインです。

—現在の活用状況はいかがでしょう？

**村上：**正直に申し上げますと、現在は「準備万端で待機している」というフェーズですね。システム自体は導入済みですが、連携先となる他の居宅介護支援事業所さん側の導入がまだ追いついていない現状があります。

**村上：**しかし、これは「鶏が先か、卵が先か」の話で、誰かが始めないと普及しません。当法人としては、連携先が増えればすぐにでも全面的にデータ連携へ移行できる体制を整えています。地域の事業所さんが導入された際に「あすなろさんは対応していますか？」と聞かれたら、「もちろん即対応できますよ」と言える状態にしておくことが重要だと考えています。

#### 具体的な導入効果

—事務職のお立場から見て、データ連携にはどのようなメリットを期待されていますか？

**村上：**最大のメリットは「ヒューマンエラーによる返戻（へんれい）の削減」です。紙やFAXで届いた提供票をシステムに手入力する場合、どうしても「見間違い」や「入力ミス」が発生します。その結果、請求が通らずに「返戻」となり、修正や再請求の手間がかかってしまいます。

#### INTERVIEW

社会福祉法人 神通福祉会  
事務担当

村上 文子 様



インタビュアー

NPO法人タダカヨ

## 2 社会福祉法人 神通福祉会 | 特別養護老人ホーム あすなろの郷

**村上：** データ連携であれば、数字がそのまま取り込まれるので、入力ミスは理論上ゼロになります。また、毎月の郵送代や紙代といった通信費・消耗品費の削減も見逃せません。「塵も積もれば山となる」で、経営的な視点でも非常に大きな効果があると考えています。

—現場の働き方にはどのような変化がありそうですか？

**村上：** やはり月末月初の事務負担の軽減ですね。現在は25日から翌月4日頃までが繁忙期で、多少の残業が発生することもあります。データ連携が進めば、単なる転記作業や数値の照合作業に時間を取られなくなります。その分、より生産性の高い業務に時間を使えるようになりますし、職員が早く帰れる環境作りにも繋がると期待しています。



### ペーパーレス化とクラウド活用

—データ連携以外にも、ICTを活用した業務改善に取り組まれているそうですね。

**村上：** はい。介護現場の負担軽減として、見守り支援システム（眠りスキャン）を導入し、夜勤スタッフの巡視負担や心理的負担の軽減を図っています。また、ショートステイの現場ではiPadを活用しています。入退所時のご利用者様の持ち物をiPadで写真撮影し、記録として残しているんです。これにより、「持ち物が無い」といった紛失トラブルを防ぐことができ、ご家族との信頼関係維持にも役立っています。

—今後、事務分野でのICT活用についてはいかがですか？

**村上：** 今回のインタビューでご提案いただいた、Google Workspaceなどのグループウェア活用や、AIによる画像からのリスト作成などには非常に興味を持ちました。現在はiPadで撮った写真を人間が目で見て確認していますが、これをAIで自動リスト化できればさらに効率が上がりますよね。

**村上：** 事務方としても、紙での保管場所には限界がありますし、過去の記録を検索する手間も大変です。今後は、クラウドを活用したペーパーレス化とデータ管理にも積極的に挑戦していきたいですね。



### 今後の展望・メッセージ

—最後に、導入を検討している他の事業所の方へメッセージをお願いします。

**村上：** 新しいシステムを入れることは、最初は手間に感じるかもしれませんが、長期的に見れば「ミスがなくなり、コストが下がり、時間が生まれる」ことは確実です。特に事務等の管理部門にとっては、マンパワーに頼らない体制を作ることが組織のリスク管理にもなります。私たちもまだ道半ばですが、地域の事業所全体で導入が進めば、お互いの業務が驚くほど楽になるはずです。ぜひ一緒に、デジタル化の波に乗っていきましょう。

## インタビューから見えたポイント！

### 確実な費用対効果

通信費や紙代の削減に加え、再請求にかかる人件費ロスを防ぐ経営的視点が光る。

### ミスの自動防衛

手入力を廃止することで、ヒューマンエラーを根本から断つ仕組み作りを評価。

### 将来への先行投資

周囲の普及を待つのではなく、自らが受け入れ体制を整える姿勢が地域の牽引役に。